



2009年10月29日

お客さま向け資料

2009年10月28日のブラジル市場の値下がりについて

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

市況概況:

10月28日のブラジル株式市場は、米国で発表された住宅指標が市場予想を下回り、米国株式が売られたことで幅広い業種に売りが入り、ボベスパ指数終値は60,162.31、前日比4.7%の続落となりました。日中の高値は63,173.10、安値は60,146.38、出来高は76億レアル(約43億米ドル)でした。

米国商務省が発表した9月の住宅指標が不振だったことで米国の景気回復ペースをめぐる懸念が高まり、欧米の株式市場がほぼ全面安の展開となりました。この結果、投資家の間でリスク資産回避の動きが強まり、年初来で70%近く上昇していたブラジル株式に利益確定の売りが幅広く入ったものと考えられます。

原油価格は、ドル相場の上昇や米エネルギー庁(EIA)統計でのガソリン在庫の予想外の増加などを背景に、期近物が下落、原油先物価格(WTI)は前日比2.6%安の1バレル=77.46米ドルで引けています。商品も、CRB指数が同2.0%下落し、270.39となりました。

為替市場ではレアルが売られ、対米ドルで前日比2.0%ドル高レアル安の1米ドル=1.7793レアル、対円では同3.4%円高レアル安となる1レアル=51.01円となりました。(出所:ブルームバーグ、BM&FBovespaホームページ)

資源株は売られ、ペトロブラスが前日比4.8%安、ヴァーレ(リオドセ)も同4.5%安と大幅安で引けたほか、ナショナル製鉄、ジェルダウ、ウジミナスといった主力鉄鋼株も大きく値を下げました。

金融株も続落し、イタウ・ユニバンコ、ブラジル銀行、BM&F ボベスパ等、いずれも安く引けたほか、紙パ関連株も主力株中心に大きく値を下げました。

住宅関連株も利食いの売りに大幅安となり、小売関連株や通信関連株、公益株も値を下げる銘柄が多く、ボベスパ指数構成銘柄のうち、値上がりは2銘柄に留まり、ほぼ全面安となりました。

今後の見通し:

ブラジルでは本年第2四半期(4月~6月期)の実質GDP成長率が前期比+1.90%となり、通年でもプラス成長を維持できる見通しで、来年(2010年)は+4.8%成長と予想されており(ブラジル中央銀行公表市場予想2009年10月23日現在)、10月消費者信頼感指数も114.5と、6ヶ月連続で改善しています。

インフレも10月半ばの拡大消費者物価指数(IPCA-15)が、市場予想の前月比+0.27%を下回る同+0.18%と引き続き落ち着いています。雇用も10月の失業率が7.7%と、改善傾向に変化はありません。

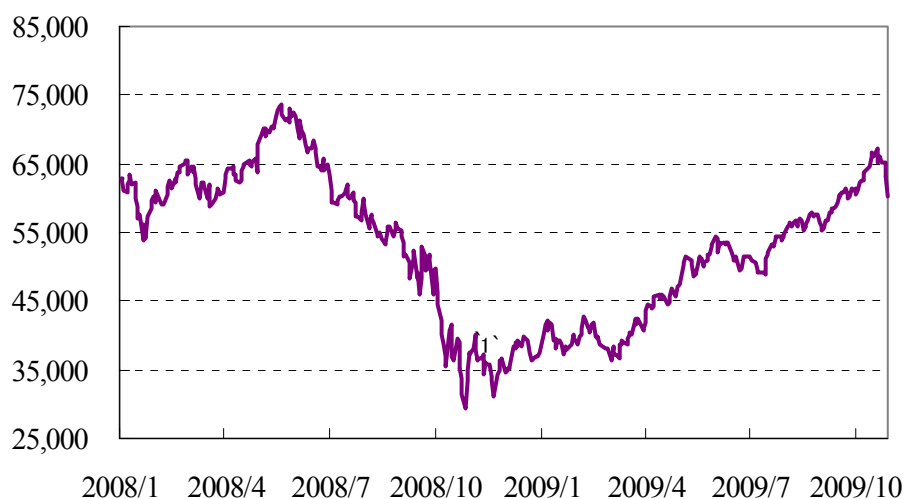
ブラジルではサッカー・ワールドカップやオリンピックの開催が決定したことで、今後インフラ投資が加速し雇用が増え、景気拡大の加速化が見込まれています。来年は大統領選挙を控えていることから、追加の内需刺激策の発表も期待されます。

ブラジル株式市場は、短期的には調整色を強める可能性もあるものの、ブラジル経済のファンダメンタルズは相対的に堅調であり、中長期的なブラジル投資の魅力は引き続き高いと考えられます。

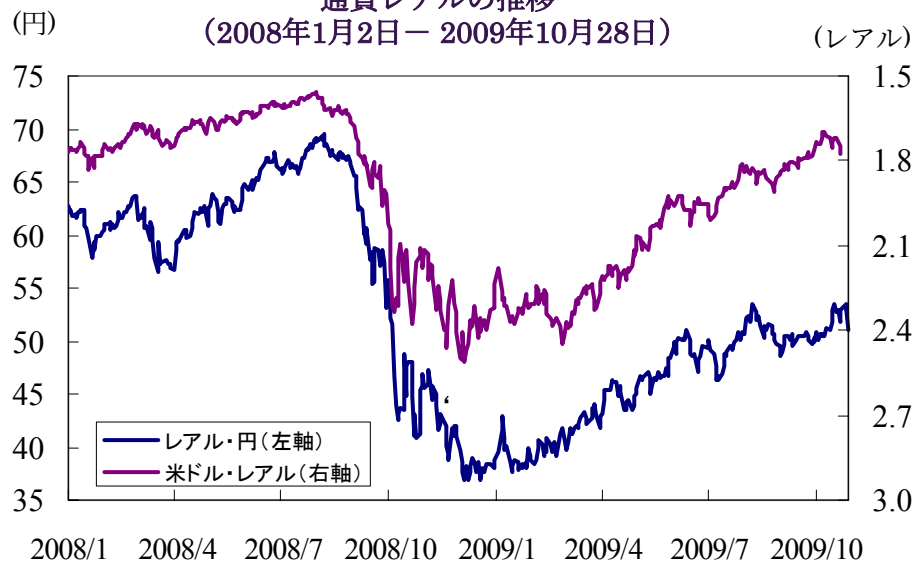
現在のブラジルについては、マイナス材料よりプラス材料が多いと考えられることから、当ファンドの運用につきましては、先に導入された金融取引税の影響やブラジルを取巻く対外環境にも十分注意しつつ、中長期的なブラジルの成長メリットを享受できる運用に努めてまいります。

【ご参考】

ボベスパ指数の推移
(2008年1月2日－2009年10月28日)



通貨レアルの推移
(2008年1月2日－2009年10月28日)



本資料は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルファンド」に関する情報を提供することを目的として、2009年10月29日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型・バランス型)の主なリスクと費用は、次の通りです。

リスクについて

当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。したがって、換金時に投資元本を下回ることがあります。また、収益や投資利回りなどは未確定の商品です。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にブラジルの株式や債券など値動きのある有価証券に投資します。株式の価格は政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。また、公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります)。組入株式の価格および債券価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

株式の価格は、発行企業の信用状況によっても変動する場合があります。経営不安や倒産等の重大な危機に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。また、公社債の価格も発行体の信用状況により変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利子および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合、公社債の価格は大きく下落します(利子および償還金が支払われないこともあります)。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合などは、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。このような状況においては、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

ファンドが主に実質的に投資する、ブラジルの証券市場などの先進国以外の国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。それらの国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが金融・証券市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。これらの社会情勢の変化によって、当ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

■ 追加設定・一部解約による資金流出入に伴うリスク

ファンドの追加設定および一部解約による資金の流出入に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の追加設定もしくは一部解約が行われた場合、株式の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での株式の組入れおよび売却を行う必要が生じると、当ファンドの基準価額はその影響を受けます。

■ 権利行使の制限

当ファンドは、お申込日がサンパウロ証券取引所の休業日と同一の場合には、原則として追加設定・換金のお申込みはできません。また、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、追加・換金の受付が取り消しまたは中止されることがあります。

費用について【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15% (税込)

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率1.785% (税込)

■ その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等

※ その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

☆ 当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

詳しくは、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

■ 投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込みは

商号	大和証券株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第108号
加入協会	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会 社団法人 金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

商号	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第378号
加入協会	社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会